



## 2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月25日

上場会社名 太洋工業株式会社  
 コード番号 6663 URL <https://www.taiyo-xelcom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月28日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 細江 美則  
 (氏名) 園部 直孝  
 TEL 073-431-6311

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2021年12月21日～2022年3月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	836	20.2	29		9		8	
2021年12月期第1四半期	1,049	0.4	42		94		88	

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 3百万円 (96.9%) 2021年12月期第1四半期 123百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	1.52	
2021年12月期第1四半期	15.01	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	4,917	2,591	52.1
2021年12月期	4,832	2,617	53.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 2,561百万円 2021年12月期 2,586百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		5.00	5.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2021年12月21日～2022年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,633	13.3	71		74		75		12.76
通期	4,212	7.5	72	39.8	66	73.7	48	79.9	8.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	5,910,100 株	2021年12月期	5,910,100 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2022年12月期1Q	6,182 株	2021年12月期	6,182 株
-------------	---------	-----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期1Q	5,903,918 株	2021年12月期1Q	5,908,220 株
-------------	-------------	-------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、持ち直しの動きが続いた一方で、新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクの高まりや資源、原材料価格の高騰等により先行きの不透明感が増しました。

当社グループが属する電子基板業界は、部材調達難及び物流の混乱の影響は残るものの、5G、EV及び産業機器等の成長分野における半導体パッケージ基板やパワーモジュール基板の需要が堅調に推移しました。また、メタバース（仮想空間）関連市場の成長期待の高まりから、より高速で高性能なデータ伝送が求められる中、高密度多層基板をはじめとする高機能化や低伝送損失基板材料の積極的な開発、設備投資等の動きが見られました。

このような経済環境の下、電子基板事業及び鏡面研磨機事業において販売は増加したものの、テストシステム事業及び産機システム事業において販売が減少したことから、売上高は減少いたしました。

これらの結果、連結売上高は836百万円（前年同四半期比20.2%減）と、前年同四半期連結累計期間に比べ212百万円の減収となりました。

損益については、電子基板事業及び鏡面研磨機事業において売上高が増加したことに伴う影響はあったものの、テストシステム事業及び産機システム事業の売上高が減少したことや、人件費や研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加したことに伴う影響により営業損失29百万円（前年同四半期は42百万円の営業利益）、雇用調整助成金等の助成金収入を営業外収益に計上したことにより経常損失9百万円（同94百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円（同88百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## (電子基板事業)

電子モバイル端末の材料開発案件等の一服に伴い、セットメーカー向けのFPCの試作案件は減少したものの、カメラメーカー及び医療機器メーカーをはじめとしたセットメーカー向けの量産案件の受注増により販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により増益となりました。

その結果、売上高633百万円（前年同四半期比7.6%増）、セグメント利益142百万円（同7.6%増）となりました。

## (テストシステム事業)

国内外の基板メーカー各社が生産活動の停滞に伴い設備投資を抑制しており、外観検査機及び通電検査機の受注が伸び悩んだことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により損失となりました。

その結果、売上高76百万円（前年同四半期比69.3%減）、セグメント損失42百万円（前年同四半期は26百万円のセグメント利益）となりました。

## (鏡面研磨機事業)

主力市場であるグラビア印刷関連業界において設備投資の抑制が続く中、金属圧延加工向けの大型研磨機を販売したことに加え、消耗品等の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により黒字転換いたしました。

その結果、売上高80百万円（前年同四半期比87.3%増）、セグメント利益3百万円（前年同四半期は9百万円のセグメント損失）となりました。

## (産機システム事業)

検査システム事業において鋼板表面検査装置等の販売は増加したものの、製造ラインにおける大型設備案件の販売があった前年同四半期の反動減により、売上高は減少いたしました。損益については、不採算案件の検収時期がずれ込んだこと及び売上高減少に伴う影響により損失が拡大いたしました。

その結果、売上高46百万円（前年同四半期比72.3%減）、セグメント損失20百万円（前年同四半期は7百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、2,912百万円となりました。これは主として、売上債権が減少した一方、現金及び預金並びに棚卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、2,005百万円となりました。これは主として、投資有価証券の時価が上昇したことにより増加したものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し、1,140百万円となりました。これは主として、未払法人税等及び流動負債のその他に含まれる未払消費税等が減少した一方、短期借入金が増加したこと及び夏季の賞与引当金を計上したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、1,184百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、2,591百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、2022年1月28日公表の「2021年12月期決算短信」からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,511,052	1,660,519
受取手形及び売掛金	900,534	746,030
商品及び製品	88,228	81,281
仕掛品	212,691	299,673
原材料及び貯蔵品	86,063	98,853
その他	34,269	26,402
貸倒引当金	△520	△422
流動資産合計	2,832,319	2,912,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	319,865	316,260
機械装置及び運搬具(純額)	143,616	138,006
土地	889,071	889,071
その他(純額)	32,441	31,280
有形固定資産合計	1,384,994	1,374,618
無形固定資産		
その他	29,539	31,471
無形固定資産合計	29,539	31,471
投資その他の資産		
その他	590,658	603,579
貸倒引当金	△4,552	△4,522
投資その他の資産合計	586,105	599,056
固定資産合計	2,000,639	2,005,146
資産合計	4,832,959	4,917,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,398	166,996
短期借入金	397,255	588,509
未払法人税等	57,208	5,460
賞与引当金	—	42,504
製品保証引当金	700	588
その他	385,454	336,908
流動負債合計	973,016	1,140,966
固定負債		
長期借入金	472,801	424,106
長期末払金	115,006	101,572
役員退職慰労引当金	164,370	164,370
退職給付に係る負債	480,862	485,236
資産除去債務	9,246	9,246
固定負債合計	1,242,287	1,184,532
負債合計	2,215,304	2,325,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,272	807,272
資本剰余金	930,572	930,572
利益剰余金	791,106	752,601
自己株式	△99	△99
株主資本合計	2,528,851	2,490,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,409	38,790
為替換算調整勘定	29,868	32,026
その他の包括利益累計額合計	57,277	70,816
非支配株主持分	31,525	30,821
純資産合計	2,617,654	2,591,984
負債純資産合計	4,832,959	4,917,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月21日 至 2021年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月21日 至 2022年3月20日)
売上高	1,049,314	836,917
売上原価	743,027	596,903
売上総利益	306,287	240,014
販売費及び一般管理費	263,791	269,261
営業利益又は営業損失(△)	42,496	△29,247
営業外収益		
受取利息	393	373
受取配当金	4	—
為替差益	4,296	3,191
助成金収入	50,334	15,887
作業くず売却益	595	1,684
その他	1,910	1,829
営業外収益合計	57,536	22,966
営業外費用		
支払利息	3,064	2,166
債権売却損	774	728
譲渡制限付株式報酬償却	1,504	—
その他	144	14
営業外費用合計	5,487	2,909
経常利益又は経常損失(△)	94,544	△9,190
特別利益		
補助金収入	—	5,000
特別利益合計	—	5,000
特別損失		
固定資産除却損	—	0
固定資産圧縮損	—	5,000
特別損失合計	—	5,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	94,544	△9,190
法人税等	8,027	768
四半期純利益又は四半期純損失(△)	86,516	△9,959
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,168	△973
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	88,685	△8,985



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月21日 至 2021年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月21日 至 2022年3月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	86,516	△9,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,050	11,380
為替換算調整勘定	4,677	2,428
その他の包括利益合計	36,727	13,808
四半期包括利益	123,244	3,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,997	4,552
非支配株主に係る四半期包括利益	△753	△703

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2021年12月21日付で当社を存続会社とし、当社の連結子会社であったマイクロエンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、マイクロエンジニアリング株式会社は当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年12月21日 至 2021年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	588,538	249,274	42,824	168,677	1,049,314	—	1,049,314
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	588,538	249,274	42,824	168,677	1,049,314	—	1,049,314
セグメント利益 又は損失(△)	131,991	26,769	△9,237	△7,335	142,187	△99,691	42,496

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△99,691千円には、セグメント間取引消去等2,694千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△102,386千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年12月21日 至 2022年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	633,383	76,525	80,208	46,799	836,917	—	836,917
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	6,393	6,393	△6,393	—
計	633,383	76,525	80,208	53,192	843,310	△6,393	836,917
セグメント利益 又は損失(△)	142,032	△42,967	3,783	△20,479	82,368	△111,615	△29,247

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△111,615千円には、セグメント間取引消去等2,698千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△114,314千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業区分の見直しに伴い、従来「テストシステム事業」に含まれていた検査システム事業については「産機システム事業」に含めて記載する方法に変更しております。当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントの区分との間に相違が見られます。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失(△)に与える影響はありません。